

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月10日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

【会社名】 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役執行役社長 大久保 哲夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(6256)6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部文書チーム長 後藤 善之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(6256)6000(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部文書チーム長 後藤 善之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2017年度 第1四半期 連結累計期間	2018年度 第1四半期 連結累計期間	2017年度
		(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	百万円	315,035	338,576	1,350,946
うち信託報酬	百万円	23,958	26,397	100,591
経常利益	百万円	61,418	66,608	232,661
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	40,123	44,490	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			153,986
四半期包括利益	百万円	46,998	32,701	
包括利益	百万円			231,696
純資産額	百万円	2,813,456	2,870,917	2,872,325
総資産額	百万円	63,379,539	67,345,518	68,356,798
1株当たり四半期純利益	円	104.88	117.11	
1株当たり当期純利益	円			403.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	104.85	117.06	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			403.75
自己資本比率	%	3.91	3.89	3.83
合算信託財産額	百万円	265,837,084	287,446,842	285,008,064

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部合計で除して算出しております。

3. 合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

当社グループは、個人・法人のお客様の様々なニーズに対する課題解決策（「トータルソリューション」）の提供を中心とするビジネスモデルを明確化する観点から、前連結会計年度より組織改定をおこなっておりますが、前連結会計年度においてビジネスモデル変革が着実に進展したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より、サービスを基礎とする構成単位である事業別に報告セグメントを変更しております。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

なお、変更後の報告セグメントごとの事業内容は、次のとおりであります。

個人トータルソリューション事業：個人のお客様に対するサービス業務

法人事業：法人のお客様に対するサービス業務（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）

証券代行業業：証券代行サービス業務

不動産事業：不動産事業サービス業務

受託事業：年金及び資産管理・運用を行う業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 金融経済環境

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済環境を見ますと、雇用情勢の改善と個人消費の回復、企業の高い利益水準を背景とした堅調な設備投資から景気は緩やかな回復が続きました。

海外では、米国の堅調な景気拡大を続け、米連邦準備制度理事会（FRB）は今年2回目の利上げを決定しました。一方、政治面では米国によるシリアへのミサイル攻撃、米中貿易摩擦問題の拡大、米国のイラン核合意離脱表明の他、イタリアの連立政権樹立による政治停滞など、米欧を起点とした政治・地政学的リスクへの懸念が高まりました。

この間、国内金融市場では、長期金利は日本銀行のイールドカーブ・コントロールによって比較的安定した動きとなりました。ドル円レートや日経平均株価は、米中貿易摩擦問題の拡大などから乱高下する局面もありましたが、ドル円は1ドル108～110円前後、日経平均株価は22,000円を中心とする範囲で推移しました。

(2) 財政状態及び経営成績の状況

連結損益の状況

当第1四半期連結累計期間の実質業務純益は、三井住友信託銀行株式会社の投信・保険および資産運用関連が堅調に推移したことによる手数料関連利益の増加を主因に、前年同期比37億円増益の642億円となりました。

経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、政策保有株式削減を推進したことによる株式等関係損益の増加を主因に、それぞれ、前年同期比51億円増益の666億円、同43億円増益の444億円となりました。

セグメントの状況

当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントごとの業績は、個人トータルソリューション事業の実質業務純益が前年同期比10億円増益の73億円、法人事業が同15億円増益の246億円、証券代行業が同1億円増益の71億円、不動産事業が同22億円減益の31億円、受託事業が同17億円増益の145億円、マーケット事業が同17億円減益の118億円となりました。

資産負債等の状況

当第1四半期連結会計期間の連結総資産は、前年度末比1兆112億円減少し67兆3,455億円、連結純資産は、同14億円減少し2兆8,709億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、現金預け金は、前年度末比1兆3,420億円減少し27兆4,993億円、貸出金は、同892億円減少し28兆1,013億円、有価証券は、同5,879億円増加し6兆1,255億円、また、預金は、同1兆4,256億円減少し35兆9,261億円となりました。

なお、合算信託財産額は、前年度末比2兆4,387億円増加し287兆4,468億円となりました。

(3) 経営成績の内容

損益の内容

	前第1四半期 連結累計期間 (億円) (A)	当第1四半期 連結累計期間 (億円) (B)	前第1四半期 連結累計期間比 (億円) (B) - (A)
業務粗利益 (業務粗利益(信託勘定償却後))	1,600 (1,600)	1,659 (1,659)	59 (59)
資金関連利益	442	395	47
資金利益	414	347	66
貸信・合同信託報酬(信託勘定償却前)	28	47	19
手数料関連利益	936	958	21
役務取引等利益	725	742	16
その他信託報酬	211	216	4
特定取引利益	2	24	21
その他業務利益	218	281	63
うち国債等債券関係損益	62	17	45
うち金融派生商品損益	25	2	27
経費(除く臨時処理分) (除くのれん償却)	1,061 (1,037)	1,085 (1,062)	24 (24)
人件費	485	483	2
物件費	531	560	28
税金	43	42	1
一般貸倒引当金繰入額		19	19
信託勘定不良債権処理額			
銀行勘定不良債権処理額	10	40	30
貸出金償却	10	10	0
個別貸倒引当金繰入額		30	30
債権売却損	0	0	0
貸倒引当金戻入益	26		26
償却債権取立益	5	8	2
株式等関係損益	45	65	20
うち株式等償却		0	0
持分法による投資損益	13	3	17
その他	4	42	47
経常利益	614	666	51
特別損益	0	2	1
税金等調整前四半期純利益	613	663	50
法人税等合計	176	192	16
法人税、住民税及び事業税	136	148	12
法人税等調整額	39	44	4
四半期純利益	437	471	33
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	26	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	401	444	43
与信関係費用(+ + + +)	21	12	34
実質業務純益	604	642	37

実質業務純益の内訳は以下の通りです。

実質業務粗利益	1,667	1,736	68
総経費(除く臨時処理分)	1,062	1,093	30

- (注) 1. 業務粗利益 = 信託報酬 + (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 実質業務純益は実質業務粗利益から総経費を除いたものです(実質業務粗利益及び総経費は持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数)。なお、実質業務粗利益と業務粗利益の差額及び総経費と経費の差額は主に持分法適用会社の経常利益(臨時要因調整後) × 持分割合等であります。
3. 金額が損失又は減益の項目には を付しております。

セグメント別損益の内容

	前第1四半期 連結累計期間 (億円) (A)		当第1四半期 連結累計期間 (億円) (B)		前第1四半期 連結累計期間比 (億円) (B)-(A)	
	実質業務 粗利益	実質業務 純益	実質業務 粗利益	実質業務 純益	実質業務 粗利益	実質業務 純益
個人トータル ソリューション事業	454	62	486	73	31	10
法人事業	391	231	420	246	28	15
証券代行業業	121	69	123	71	1	1
不動産事業	112	53	91	31	20	22
受託事業	400	127	433	145	33	17
マーケット事業	171	135	156	118	15	17
その他	16	75	25	42	9	32
合計	1,667	604	1,736	642	68	37

(注) 1. セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。
3. 実質業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
4. 実質業務純益は総経費（人件費、物件費を含む）控除後の金額です。
5. 「法人事業」は「法人トータルソリューション事業」及び「法人アセットマネジメント事業」の合計であります。

(4) 国内・海外別収支

信託報酬は263億円、資金運用収支は347億円、役務取引等収支は742億円、特定取引収支は24億円、その他業務収支は281億円となりました。

国内の信託報酬は303億円、資金運用収支は1,389億円、役務取引等収支は606億円、特定取引収支は19億円、その他業務収支は209億円となりました。

海外の資金運用収支は49億円、役務取引等収支は119億円、特定取引収支は5億円、その他業務収支は73億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	27,722		3,764	23,958
	当第1四半期連結累計期間	30,319		3,922	26,397
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	67,147	11,163	36,842	41,467
	当第1四半期連結累計期間	138,967	4,989	109,188	34,768
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	95,248	44,193	42,099	97,342
	当第1四半期連結累計期間	170,153	61,145	114,698	116,600
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	28,101	33,029	5,257	55,874
	当第1四半期連結累計期間	31,186	56,156	5,510	81,832
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	63,890	7,460	1,185	72,535
	当第1四半期連結累計期間	60,602	11,953	1,673	74,229
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	96,691	8,903	12,163	93,430
	当第1四半期連結累計期間	95,103	13,664	12,306	96,461
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	32,801	1,442	13,349	20,894
	当第1四半期連結累計期間	34,500	1,711	13,979	22,232
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	147	98		245
	当第1四半期連結累計期間	1,909	512		2,421
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	201	98		299
	当第1四半期連結累計期間	1,972	527		2,499
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	54			54
	当第1四半期連結累計期間	62	14		77
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	17,577	3,972	273	21,823
	当第1四半期連結累計期間	20,905	7,353	105	28,153
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	71,624	11,435	120	82,939
	当第1四半期連結累計期間	75,026	7,623	129	82,520
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	54,046	7,462	393	61,115
	当第1四半期連結累計期間	54,121	269	23	54,367

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社(海外店を除く。)及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除しております。

(5) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は964億円、役務取引等費用は222億円となりました。

国内の役務取引等収益は951億円、役務取引等費用は345億円となりました。

海外の役務取引等収益は136億円、役務取引等費用は17億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	96,691	8,903	12,163	93,430
	当第1四半期連結累計期間	95,103	13,664	12,306	96,461
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	27,985		1,591	26,394
	当第1四半期連結累計期間	27,288		2,145	25,143
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	6,927	984		7,912
	当第1四半期連結累計期間	3,874	4,598		8,472
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	447	11		436
	当第1四半期連結累計期間	39	389		428
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	12,789	102	7,401	5,489
	当第1四半期連結累計期間	13,186	124	7,309	6,001
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	2,579	4,452	715	6,316
	当第1四半期連結累計期間	3,853	4,886	918	7,821
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	487			487
	当第1四半期連結累計期間	478			478
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	3,807	76	980	2,902
	当第1四半期連結累計期間	3,538	259	944	2,853
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	32,801	1,442	13,349	20,894
	当第1四半期連結累計期間	34,500	1,711	13,979	22,232
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	113	109		222
	当第1四半期連結累計期間	11	197		209

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

(6) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益は24億円、特定取引費用は0億円となりました。

国内の特定取引収益は19億円、特定取引費用は0億円となりました。

海外の特定取引収益は5億円、特定取引費用は0億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	201	98		299
	当第1四半期連結累計期間	1,972	527		2,499
うち商品有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	193			193
	当第1四半期連結累計期間				
うち特定取引有価証券収益	前第1四半期連結累計期間	19	19		
	当第1四半期連結累計期間	400			400
うち特定金融派生商品収益	前第1四半期連結累計期間	9	78		87
	当第1四半期連結累計期間	1,549	527		2,077
うちその他の特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	18			18
	当第1四半期連結累計期間	21			21
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	54			54
	当第1四半期連結累計期間	62	14		77
うち商品有価証券費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	77			77
うち特定取引有価証券費用	前第1四半期連結累計期間	54			54
	当第1四半期連結累計期間	14	14		
うち特定金融派生商品費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
うちその他の特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 特定取引収益及び費用は国内・海外の合計で内訳科目ごとの収益と費用を相殺した純額を計上しております。

(7) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社ごとの信託財産額を単純合算の上、資産管理を目的として連結子会社間で再信託を行っている金額を控除しております。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社であります。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

科目	資産			
	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	1,306,319	0.46	1,274,015	0.44
有価証券	111,014,187	38.95	113,017,459	39.32
投資信託有価証券	49,134,666	17.24	50,348,593	17.52
投資信託外国投資	26,155,659	9.18	25,907,798	9.01
信託受益権	726,548	0.25	755,916	0.26
受託有価証券	19,411,005	6.81	19,850,838	6.91
金銭債権	26,591,821	9.33	26,153,587	9.10
有形固定資産	14,717,476	5.16	14,935,797	5.20
無形固定資産	205,595	0.07	205,153	0.07
その他債権	8,860,410	3.11	10,152,139	3.53
コールローン	4,388,669	1.54	3,920,643	1.36
銀行勘定貸	11,070,725	3.89	11,073,992	3.85
現金預け金	11,424,977	4.01	9,850,907	3.43
合計	285,008,064	100.00	287,446,842	100.00

科目	負債			
	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	35,660,283	12.51	36,240,207	12.61
年金信託	13,720,536	4.81	13,898,556	4.83
財産形成給付信託	17,930	0.01	18,234	0.01
投資信託	74,634,230	26.19	71,546,749	24.89
金銭信託以外の金銭の信託	23,687,206	8.31	25,183,211	8.76
有価証券の信託	19,411,004	6.81	19,850,845	6.90
金銭債権の信託	20,748,468	7.28	21,352,296	7.43
土地及びその定着物の信託	89,431	0.03	78,029	0.03
包括信託	97,038,972	34.05	99,278,711	34.54
合計	285,008,064	100.00	287,446,842	100.00

(注) 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

貸出金残高の状況(業種別貸出状況) (末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額 (百万円)	構成比(%)	金額 (百万円)	構成比(%)
製造業	4,460	0.32	12,040	0.94
電気・ガス・熱供給・水道業	479	0.03	468	0.04
情報通信業	58,700	4.25	59,300	4.65
運輸業, 郵便業	520	0.04	420	0.03
卸売業, 小売業	300	0.02		
金融業, 保険業	1,147,574	83.04	1,089,155	85.49
不動産業	22,131	1.60	12,952	1.02
物品賃貸業	7,621	0.55	7,105	0.56
その他	140,246	10.15	92,574	7.27
合計	1,382,033	100.00	1,274,015	100.00

元本補てん契約のある信託の運用/受入状況 (末残)

金銭信託

科目	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
貸出金	36,220	34,866
有価証券	29	29
その他	5,038,498	4,763,492
資産計	5,074,748	4,798,388
元本	5,074,307	4,797,855
債権償却準備金	89	89
その他	351	443
負債計	5,074,748	4,798,388

(注) 1. 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2. リスク管理債権の状況

前連結会計年度

貸出金36,220百万円のうち、延滞債権額は842百万円、貸出条件緩和債権額は48百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は890百万円であります。
なお、破綻先債権、3カ月以上延滞債権はありません。

当第1四半期連結会計期間

貸出金34,866百万円のうち、延滞債権額は832百万円、貸出条件緩和債権額は46百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は878百万円であります。
なお、破綻先債権、3カ月以上延滞債権はありません。

(8) 銀行業務の状況

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	29,323,433	4,808,383	288,638	33,843,178
	当第1四半期連結会計期間	30,852,736	5,542,489	469,064	35,926,161
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	11,228,718	302,524	240,174	11,291,068
	当第1四半期連結会計期間	13,436,600	507,440	431,108	13,512,931
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	17,268,229	4,505,495	43,863	21,729,861
	当第1四半期連結会計期間	16,502,187	5,034,462	28,886	21,507,763
うちその他	前第1四半期連結会計期間	826,485	363	4,600	822,248
	当第1四半期連結会計期間	913,949	587	9,069	905,466
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	3,205,634	4,034,666	164,600	7,075,701
	当第1四半期連結会計期間	2,571,773	4,003,733	104,400	6,471,107
総合計	前第1四半期連結会計期間	32,529,068	8,843,050	453,238	40,918,879
	当第1四半期連結会計期間	33,424,510	9,546,223	573,464	42,397,268

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4. 定期性預金 = 定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	24,433,553	100.00	24,222,925	100.00
製造業	2,627,121	10.75	2,550,658	10.53
農業, 林業	5,776	0.03	5,173	0.02
漁業	34	0.00	32	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	7,517	0.03	3,672	0.02
建設業	116,678	0.48	122,024	0.50
電気・ガス・熱供給・水道業	896,622	3.67	1,030,393	4.25
情報通信業	440,616	1.80	430,710	1.78
運輸業, 郵便業	1,126,704	4.61	1,143,744	4.72
卸売業, 小売業	1,204,506	4.93	1,195,488	4.94
金融業, 保険業	2,089,757	8.55	1,756,849	7.25
不動産業	3,298,759	13.50	3,432,422	14.17
物品賃貸業	777,516	3.18	830,925	3.43
地方公共団体	50,503	0.21	45,040	0.19
その他	11,791,439	48.26	11,675,791	48.20
海外及び特別国際金融取引勘定分	3,960,087	100.00	3,878,397	100.00
政府等	3,393	0.08	3,638	0.09
金融機関	288,148	7.28	229,514	5.92
その他	3,668,545	92.64	3,645,243	93.99
合計	28,393,641		28,101,323	

(注) 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社(海外店を除く。)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

(9) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

a 新設、改修等

(2018年6月30日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
						総額	既支払額			
国内連結 子会社	三井住友 信託銀行 株式会社	コンサルプラザ 調布	東京都 調布市	新設	店舗	139	1	自己資金	2018年4月	2018年9月

(注) 1. 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2. 資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

b 除却、売却等

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	850,000,000
第1回第八種優先株式	10,000,000(注)1
第2回第八種優先株式	10,000,000(注)1
第3回第八種優先株式	10,000,000(注)1
第4回第八種優先株式	10,000,000(注)1
第1回第九種優先株式	10,000,000(注)2
第2回第九種優先株式	10,000,000(注)2
第3回第九種優先株式	10,000,000(注)2
第4回第九種優先株式	10,000,000(注)2
第1回第十種優先株式	20,000,000(注)3
第2回第十種優先株式	20,000,000(注)3
第3回第十種優先株式	20,000,000(注)3
第4回第十種優先株式	20,000,000(注)3
第1回第十一種優先株式	10,000,000(注)1
第2回第十一種優先株式	10,000,000(注)1
第3回第十一種優先株式	10,000,000(注)1
第4回第十一種優先株式	10,000,000(注)1
第1回第十二種優先株式	10,000,000(注)1
第2回第十二種優先株式	10,000,000(注)1
第3回第十二種優先株式	10,000,000(注)1
第4回第十二種優先株式	10,000,000(注)1
第1回第十三種優先株式	10,000,000(注)2
第2回第十三種優先株式	10,000,000(注)2
第3回第十三種優先株式	10,000,000(注)2
第4回第十三種優先株式	10,000,000(注)2
第1回第十四種優先株式	10,000,000(注)2
第2回第十四種優先株式	10,000,000(注)2
第3回第十四種優先株式	10,000,000(注)2
第4回第十四種優先株式	10,000,000(注)2

第1回第十五種優先株式	20,000,000(注)3
第2回第十五種優先株式	20,000,000(注)3
第3回第十五種優先株式	20,000,000(注)3
第4回第十五種優先株式	20,000,000(注)3
第1回第十六種優先株式	20,000,000(注)3
第2回第十六種優先株式	20,000,000(注)3
第3回第十六種優先株式	20,000,000(注)3
第4回第十六種優先株式	20,000,000(注)3
計	890,000,000

- (注) 1. 第1回ないし第4回第八種優先株式、第1回ないし第4回第十一種優先株式及び第1回ないし第4回第十二種優先株式の発行可能株式総数は併せて10,000,000株を超えないものとします。
2. 第1回ないし第4回第九種優先株式、第1回ないし第4回第十三種優先株式及び第1回ないし第4回第十四種優先株式の発行可能株式総数は併せて10,000,000株を超えないものとします。
3. 第1回ないし第4回第十種優先株式、第1回ないし第4回第十五種優先株式及び第1回ないし第4回第十六種優先株式の発行可能株式総数は併せて20,000,000株を超えないものとします。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	390,348,640	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は100株であります。 (注)
計	390,348,640	同左		

(注)議決権を有しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日		390,348		261,608		702,933

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」及び「自己株式等」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,816,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 379,139,900	3,791,399	同上
単元未満株式	普通株式 1,392,140		同上
発行済株式総数	390,348,640		
総株主の議決権		3,791,399	

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6百株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が6個含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友トラスト・ ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目4番1号	9,816,600		9,816,600	2.51
計		9,816,600		9,816,600	2.51

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金預け金	28,841,328	27,499,323
コールローン及び買入手形	152,951	154,408
買現先勘定	63,531	79,481
債券貸借取引支払保証金	675,295	707,500
買入金銭債権	955,938	766,343
特定取引資産	363,294	397,527
金銭の信託	1,357	1,390
有価証券	² 5,537,643	² 6,125,583
貸出金	¹ 28,190,553	¹ 28,101,323
外国為替	25,554	33,061
リース債権及びリース投資資産	677,238	666,200
その他資産	1,868,132	1,761,165
有形固定資産	214,386	212,795
無形固定資産	197,235	196,048
退職給付に係る資産	163,219	166,321
繰延税金資産	23,127	22,890
支払承諾見返	508,930	555,546
貸倒引当金	102,920	101,392
資産の部合計	68,356,798	67,345,518
負債の部		
預金	37,351,839	35,926,161
譲渡性預金	6,563,336	6,471,107
コールマネー及び売渡手形	146,931	73,778
売現先勘定	1,454,855	1,593,045
債券貸借取引受入担保金	41,299	93,290
特定取引負債	266,148	247,888
借入金	4,370,083	4,274,296
外国為替	1,984	2,699
短期社債	1,062,869	1,414,910
社債	1,470,715	1,517,637
信託勘定借	11,070,725	11,073,992
その他負債	932,825	1,003,858
賞与引当金	16,740	4,988
役員賞与引当金	325	30
退職給付に係る負債	14,159	14,231
ポイント引当金	18,457	18,845
睡眠預金払戻損失引当金	3,548	3,548
偶発損失引当金	4,628	1,718
繰延税金負債	181,050	180,008
再評価に係る繰延税金負債	3,016	3,016
支払承諾	508,930	555,546
負債の部合計	65,484,472	64,474,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	645,016	645,017
利益剰余金	1,263,415	1,283,171
自己株式	42,224	51,229
株主資本合計	2,127,816	2,138,567
その他有価証券評価差額金	516,663	504,873
繰延ヘッジ損益	22,746	23,745
土地再評価差額金	6,067	6,067
為替換算調整勘定	4,281	2,172
退職給付に係る調整累計額	4,720	5,176
その他の包括利益累計額合計	496,851	482,408
新株予約権	799	797
非支配株主持分	246,858	249,143
純資産の部合計	2,872,325	2,870,917
負債及び純資産の部合計	68,356,798	67,345,518

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
経常収益	315,035	338,576
信託報酬	23,958	26,397
資金運用収益	97,342	116,600
(うち貸出金利息)	74,368	85,508
(うち有価証券利息配当金)	15,207	18,722
役務取引等収益	93,430	96,461
特定取引収益	299	2,499
その他業務収益	82,939	82,520
その他経常収益	¹ 17,065	¹ 14,097
経常費用	253,617	271,967
資金調達費用	55,874	81,832
(うち預金利息)	21,791	29,026
役務取引等費用	20,894	22,232
特定取引費用	54	77
その他業務費用	61,115	54,367
営業経費	108,653	109,341
その他経常費用	² 7,024	² 4,117
経常利益	61,418	66,608
特別利益	2	
固定資産処分益	2	
特別損失	77	229
固定資産処分損	74	41
減損損失	2	187
税金等調整前四半期純利益	61,342	66,379
法人税、住民税及び事業税	13,651	14,863
法人税等調整額	3,967	4,411
法人税等合計	17,618	19,275
四半期純利益	43,723	47,104
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,600	2,613
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,123	44,490

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	43,723	47,104
その他の包括利益	3,274	14,402
その他有価証券評価差額金	3,880	11,663
繰延ヘッジ損益	2,376	1,230
為替換算調整勘定	755	2,326
退職給付に係る調整額	1,421	458
持分法適用会社に対する持分相当額	406	357
四半期包括利益	46,998	32,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,368	30,048
非支配株主に係る四半期包括利益	3,630	2,653

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法としておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、連結決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

この変更は、2017年12月のパーゼルの最終化や近時の政策保有株式を巡る議論を踏まえ、政策保有株式の時価変動リスクの削減及び経済価値のコントロールを含む社内リスク管理の高度化を進める中で、期末時価が連結決算日時点の財政状態を反映する上でより妥当であるとの判断に至ったものです。

なお、この変更による前第1四半期連結累計期間の損益への影響額及び当第1四半期連結会計期間の期首までの累積的影響額はいずれも軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
破綻先債権額	6,010百万円	7,677百万円
延滞債権額	47,560百万円	46,402百万円
3カ月以上延滞債権額	百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	24,013百万円	23,534百万円
合計額	77,584百万円	77,614百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
	95,784百万円	93,820百万円

3. 三井住友信託銀行株式会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
金銭信託	5,074,307百万円	4,797,855百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
株式等売却益	5,855百万円	6,598百万円
偶発損失引当金戻入	百万円	2,909百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
貸倒引当金繰入	百万円	1,061百万円
貸出金償却	1,011百万円	1,042百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	9,065百万円	10,017百万円
のれんの償却額	2,366百万円	2,367百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,864	65.00	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	24,734	65.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

個人トータルソリューション事業：個人のお客様に対するサービス業務

法人事業：法人のお客様に対するサービス業務（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）

証券代行業業：証券代行サービス業務

不動産事業：不動産事業サービス業務

受託事業：年金及び資産管理・運用を行う業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

(報告セグメントの変更に関する事項)

当社グループは、個人・法人のお客様の様々なニーズに対する課題解決策(「トータルソリューション」)の提供を中心とするビジネスモデルを明確化する観点から、前連結会計年度より組織改定を行っておりますが、前連結会計年度においてビジネスモデル変革が着実に進展したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より、サービスを基礎とする構成単位である事業別に報告セグメントを変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

2. 報告セグメントごとの実質業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は四半期連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理をしております。経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

実質業務純益は実質業務粗利益から総経費を控除した金額です。実質業務粗利益及び総経費は、当社及び連結子会社の業務粗利益及び経費（除く臨時処理分）に持分法適用会社の損益（臨時要因を除いた持分割合考慮後の金額）等を反映した社内管理ベースの計数です。

なお、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理(市場実勢価格)基準により算定しております。

(報告セグメントごとの利益又は損失の算定方法の変更)

当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの変更を行ったことを受け、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益について、第三者間取引価格から社内管理(市場実勢価格)の取り扱いによる算定方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づいております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	個人 トータル ソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	マーケット	その他	合計
実質業務粗利益	45,429	39,154	12,175	11,201	40,037	17,165	1,613	166,777
総経費	39,198	16,051	5,202	5,817	27,271	3,610	9,136	106,288
実質業務純益	6,230	23,103	6,972	5,383	12,765	13,555	7,522	60,488

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。

2. 実質業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	個人 トータル ソリューション	法人	証券代行	不動産	受託	マーケット	その他	合計
実質業務粗利益	48,623	42,019	12,365	9,112	43,352	15,654	2,515	173,643
総経費	41,297	17,395	5,231	5,991	28,821	3,828	6,811	109,377
実質業務純益	7,326	24,623	7,134	3,121	14,530	11,825	4,295	64,266

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。

2. 実質業務粗利益には、資金運用収支、信託報酬、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
実質業務純益	60,488
その他経常収益	17,065
その他経常費用	7,024
その他調整	9,111
第1四半期連結累計期間の経常利益	61,418

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
実質業務純益	64,266
その他経常収益	14,097
その他経常費用	4,117
その他調整	7,637
第1四半期連結累計期間の経常利益	66,608

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	119,163	138,997	19,834
地方債			
短期社債			
社債	29,000	29,535	535
その他	116,775	118,328	1,553
外国債券	35,746	37,177	1,430
その他	81,028	81,150	122
合計	264,938	286,861	21,923

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	119,068	138,693	19,625
地方債			
短期社債			
社債	29,000	29,603	603
その他	113,165	114,188	1,023
外国債券	34,166	35,059	893
その他	78,998	79,129	130
合計	261,233	282,486	21,252

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	630,471	1,506,692	876,220
債券	815,888	818,172	2,283
国債	241,306	241,471	165
地方債	7,287	7,284	2
短期社債			
社債	567,295	569,416	2,120
その他	2,915,747	2,776,531	139,215
外国株式	13,634	16,465	2,831
外国債券	1,321,469	1,303,691	17,777
その他	1,580,643	1,456,374	124,268
合計	4,362,107	5,101,396	739,288

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	626,506	1,529,606	903,099
債券	1,022,774	1,025,238	2,463
国債	458,482	458,734	251
地方債	7,412	7,415	3
短期社債			
社債	556,880	559,089	2,208
その他	3,302,521	3,120,144	182,376
外国株式	13,336	16,414	3,078
外国債券	1,701,549	1,681,514	20,034
その他	1,587,636	1,422,215	165,420
合計	4,951,803	5,674,989	723,186

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式41百万円であります。

当第1四半期連結累計期間において減損処理した有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。

なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	41,575,921	1,479	1,479
	金利オプション	7,814,178	56	101
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	158,554,648	17,651	17,651
	金利オプション	8,744,312	18,036	27,087
合計			37,111	46,117

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	58,433,136	1,588	1,588
	金利オプション	9,785,967	13	24
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	152,038,368	11,068	11,068
	金利オプション	8,741,774	21,649	30,314
合計			34,293	42,995

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	3,233,710	6,203	6,203
	為替予約	32,768,584	18,058	18,058
	通貨オプション	2,235,578	5,147	8,775
合計			6,707	3,079

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	3,337,438	12,167	12,167
	為替予約	26,256,717	16,694	16,694
	通貨オプション	2,411,853	496	4,919
合計			29,358	33,781

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	177,194	140	140
	株式指数オプション	56,660	419	59
店頭	有価証券店頭オプション			
	有価証券店頭指数等スワップ			
合計			278	81

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	168,118	895	895
	株式指数オプション	164,299	137	54
店頭	有価証券店頭オプション			
	有価証券店頭指数等スワップ			
合計			757	840

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	2,998,178	3,892	3,892
	債券先物オプション	311,509	1,344	612
店頭	債券先渡契約	331,148	627	627
	債券店頭オプション	30,726	74	14
合計			5,790	5,118

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	3,352,987	596	596
	債券先物オプション	647,890	1,544	212
店頭	債券先渡契約	303,593	361	361
	債券店頭オプション	17,115	167	117
合計			2,334	1,052

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	173,424	199	199
	合計		199	199

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	178,932	165	165
	合計		165	165

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	104.88	117.11
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	40,123	44,490
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	40,123	44,490
普通株式の期中平均株式数	千株	382,539	379,874
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	104.85	117.06
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	117	183
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

(優先出資証券の償還)

1. 当社は、2018年5月11日に、当社の連結子会社であるCMTH Preferred Capital 6 (Cayman) Limitedの発行した優先出資証券について、全額を償還することを承認する決定を行い、2018年7月25日付で全額償還いたしました。

償還した優先出資証券の概要

- | | |
|---------------|---|
| (1) 発行体 | CMTH Preferred Capital 6 (Cayman) Limited |
| (2) 償還した証券の種類 | 円建配当金非累積型永久優先出資証券 |
| (3) 償還総額 | 420億円 |
| (4) 償還日 | 2018年7月25日 |

2. 当社は、2018年5月11日に、当社の連結子会社であるSTB Preferred Capital 4 (Cayman) Limitedの発行した優先出資証券について、全額を償還することを承認する決定を行い、2018年7月25日付で全額償還いたしました。

償還した優先出資証券の概要

- | | |
|---------------|--|
| (1) 発行体 | STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited |
| (2) 償還した証券の種類 | 円建配当金非累積型永久優先出資証券 |
| (3) 償還総額 | 1,100億円 |
| (4) 償還日 | 2018年7月25日 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	俊	哉	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	倉	加	奈子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	澤	孝	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。